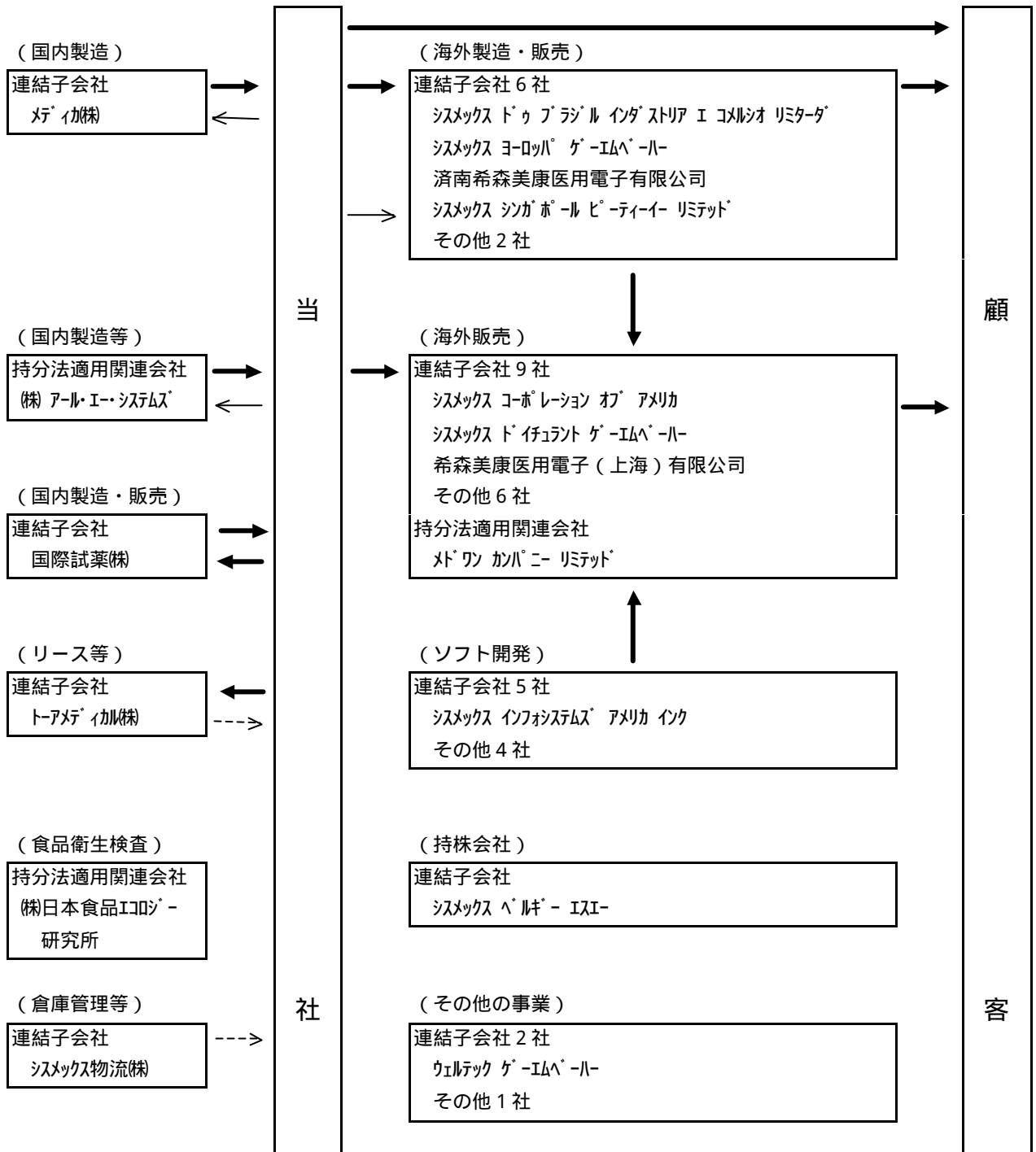


企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 27 社及び関連会社 3 社により構成されており、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業形態は、主として検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であり、国内では主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発及び製造並びに検体検査機器及び事務機器等のリースを子会社、関連会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって 16 社が分担し、関連するソフトウェアの開発を 5 社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



(凡例)
 製品供給
 原材料供給
 サービス等の供給

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、一株につき22円（うち中間配当11円）の配当を実施する予定であります。今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループの更なる成長を目指して、長期ビジョン及び中期経営計画を以下のとおり策定いたしました。

(1) 長期ビジョン

当社グループは、特徴のあるグローバル企業として発展していくために、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションを顧客に提供することで、ヘルスケアテストングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとなることを目指し、「A unique & global niche company」を長期ビジョンとして掲げました。

(2) 中期経営計画の概要

事業の強化・拡大

ダイアグノスティックス事業のグローバルな展開において、当社グループは各地域に適応したビジネススタイルを構築し、それぞれの顧客へ最適な提案ができるソリューションカンパニーへの取り組みを強化してまいります。

また、日・米・欧のIT事業のグローバル3極体制を活かし、IT商品とダイアグノスティックス・POC商品とを有機的に組み合わせ、顧客における課題解決を提案していくことで他社との差別化を進めてまいります。

さらに、今後の市場拡大が期待されておりますPOC検査に関しましては、戦略的商品のグローバルな展開を進める等、グループでの取り組みを強化してまいります。

グループ経営の強化

グループ全体の総合力を高めていけるようコーポレート機能の強化を図るとともに、海外各地域における自律的経営を推進し、事業展開のスピードを上げてまいります。

新たなコアテクノロジーの創出

中央研究所を中心として、ポストゲノムの技術基盤を強化し、今後の検査の拡大を見据えたオリジナルな技術の確立を行い、将来の新たな領域への拡大を進めてまいります。

4. 対処すべき課題

(1) グループの事業体制の再構築

平成14年4月1日に株式交換により国際試薬株式会社を完全子会社し、グループとしての事業体制の再構築を進めてまいります。このため、平成14年5月1日に営業譲渡等を伴うグループ体制の再構築を行い、国内外の販売を当社へ集約し顧客との窓口を一元化するとともに、国際試薬株式会社をグループにおける試薬開発・生産の専業会社と位置付け専門性を高めることにより、当社グループとしての総合力の一層の強化を進めていく必要があります。

(2) 事業拡大による成長の実現

事業における重要な課題として、世界最大の規模を持つ北米市場でのシェアの拡大による事業基盤の早期確立、高成長が期待される中国市場での飛躍的な売上拡大、POC事業、IT事業などの新規事業の事業化の促進に取り組んでまいります。

また、経営システムの変革による経営スピードの向上及びグローバルな人材育成と活性化を進め、事業の拡大を進めてまいります。

(3) 環境問題への取り組み

環境問題への取り組みにつきましては、企業の社会的責務と認識しており、各事業所及び国内外の関係会社でのISO14001の認証取得を順次進めており、平成14年3月に本社（兵庫県神戸市）及びR&D拠点であるテクノセンター（兵庫県神戸市）につきましても認証を取得いたしました。

当社グループは、今後も豊かな健康社会への貢献を目指して、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	47,532	38,816	8,715	22.5%
営業利益	3,417	2,974	442	14.9%
経常利益	4,029	3,258	771	23.7%
当期純利益	1,308	1,363	55	4.1%

当期におけるわが国経済は、情報通信関連産業の低迷に伴う世界的な景気の減速に加え、平成 13 年 9 月に発生した米国での同時多発テロ事件の影響を受けた輸出需要の減少とそれに伴う生産の縮小等の要因により、依然として景気低迷が続いております。特に、雇用面においては、完全失業率が高い水準で推移しており、個人消費の低迷に大きな影響を与えております。

医療面におきましては、日本及び欧米先進国での高齢化の進行や医療の高度化に伴う医療費の増大が国家財政上の大きな問題として継続的な取り組みが行われております。中でも少子化・高齢化の速度が速いわが国におきましては、医療保険財政の悪化を背景に、早くから政府による医療費抑制策が実施されてまいりましたが、医療費の効率的な支出に対する効果は顕著に得られておらず、医療制度の抜本的な改革の検討が進められております。この抜本的な医療制度改革は平成 13 年度では見送られましたが、近い将来での導入は確実と見られており、医療施設においては従来にも増して経営の効率化が求められてきております。しかしながら一方では、医療に関連する規制緩和により医療の周辺ビジネスは活発に展開されてきており、医療関連市場は今後とも拡大していくことが期待されております。

また、アジアにおいては、経済水準の向上に伴って医療制度の整備が進められてきております。特に中国では医療供給体制に地域毎の格差があり、今後経済の自由化に伴う経済成長を背景に国家主導での医療体制の充実が急速に進められていくものと思われれます。

一方で、各国において進められている遺伝子や細胞に関する研究において、ヒトゲノムの解析等の病気に関連した情報が提供されてきており、新薬開発だけでなく再生医療、DNA ワクチン等の医療市場における新たな領域の形成が期待されています。

このような状況下におきまして、当社グループは、アライアンスによる品揃えの充実を図るとともに、昨年度、資本参加を行いました国際試薬株式会社を新たにグループに加え、検査機器・試薬、IT、サービス&サポートを併せ持つ総合サプライヤーとしての総合力を強化し、顧客ニーズに応える総合的な提案型の販売を推進してまいりました。

その結果、国内、欧州及び中国の売上が増加し、また円安効果もあり、連結売上高は 47,532 百万円（前期比 22.5%増）となりました。

利益面におきましては、環境変化に対応する事業基盤の整備・拡大のための投資を進める一方で、原価低減、販売費及び一般管理費の抑制に努め、さらに円安も寄与した結果、経常利益は 4,029 百万円（前期比 23.7%増）となりました。

一方、当期純利益は、株式市況低迷による保有株式の評価損の計上、国際試薬株式会社との事業再編（平成 14 年 5 月より）を前にして同社の棚卸資産について評価損を計上したこと等により、1,308 百万円（前期比 4.1%減）となりました。

<所在地別業績>

(単位：百万円)

		平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増減額	増減率
日 本	売 上 高	25,496	20,060	5,436	27.1%
	営 業 利 益	2,864	2,962	98	3.3%
米 州	売 上 高	5,654	5,282	372	7.0%
	営 業 利 益	281	55	225	-
欧 州	売 上 高	12,045	10,416	1,628	15.6%
	営 業 利 益	705	480	224	46.8%
アジヤ・パシフィック	売 上 高	4,335	3,057	1,278	41.8%
	営 業 利 益	147	135	12	-

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

<日本>

国際試薬株式会社の子会社化や業務提携先のF・ホフマン・ラ・ロシュ社の尿自動分析装置等により、検体検査分野での商品群の充実を進めました。また、臨床検査情報システム製品やサービス等を含むトータルな臨床検査運営に対する提案が顧客における多様化、複雑化する課題の解決策として受け入れられ、売上拡大に結びつけることができ、売上高は25,496百万円(前期比27.1%増)となりました。

営業利益につきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の抑制等に努めましたが、新たなテクノロジー創出のための研究開発費の増加(前期比17.1%増)等もあり、2,864百万円(前期比3.3%減)となりました。

なお、公開買付け実施により、平成13年8月に国際試薬株式会社の子会社となりましたので、国際試薬株式会社の下期の売上高及び営業利益が反映されております。

<米州>

血液分析装置及び血液凝固測定装置の売上が減少しましたが、尿検査装置の売上増、為替換算レートの円安効果もあり、売上高は5,654百万円(前期比7.0%増)となりました。

また、ソフトウェア開発拠点であるシスメックス インフォシステムズ アメリカ インクは、開発及び販売体制の刷新を図るべく、継続して人員増強等を行ったため損失が拡大し、米州全体で営業損失281百万円となりました。

<欧州>

「多項目自動血球分析装置XE-2100」をはじめとした血液分析装置及び試薬、臨床検査情報システム関連売上が好調に推移したのに加え、為替換算レートの円安効果もあり、売上高12,045百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益705百万円(前期比46.8%増)となりました。

<アジア・パシフィック>

中国における販売・サービス拠点拡充により、血液分析装置及び血液凝固測定装置の売上が増加し、売上高は4,335百万円(前期比41.8%増)となりました。

利益面におきましては、販売・サービス体制強化のための販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業損失147百万円となりました。

(2) 次期の見通し

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	58,000	47,532	10,468	22.0%
営業利益	4,900	3,417	1,483	43.4%
経常利益	4,800	4,029	771	19.1%
当期純利益	2,200	1,308	892	68.2%

今後の見通しにつきましては、世界経済の牽引役である米国経済の復調や中国での内需に支えられた持続的な成長が予想され、また、わが国経済は、国内でのデフレ状況が続くものの米国での景気回復や、平成 13 年度第 2 次補正予算による公共投資及び円安による景気押し上げ効果により、全般的な景気は年度後半から緩やかながら回復をたどるものと思われまます。

一方で、国内の医療環境におきましては、平成 14 年度に薬価を含めた診療報酬全体が大幅に引き下げられ、医療機関及び関係業界への影響は避けられない見通しとなっており、依然当社を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

こうした中で、当社グループは、平成 14 年 4 月 1 日より国際試薬株式会社を完全子会社とし、また、国内外の販売及びサービス、試薬に関する技術、間接業務等をグループとして一元化することで、事業体制を再構築するとともに人材の融合を進め、新たな体制をスタートいたします。

海外におきましては、北米及び中国での事業基盤をさらに強固なものとし売上拡大を図ってまいります。

また、IT ビジネスにつきましては、グループに新たに加わりましたシスメックス デルフィック社（ニュージーランド）により、アジア・パシフィック地域のマーケティング、サービス&サポートを強化し、ソリューションビジネスの展開をさらに進めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高 58,000 百万円（前期比 22.0%増）、経常利益 4,800 百万円（前期比 19.1%増）、当期純利益 2,200 百万円（前期比 68.2%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 米ドル = 130 円、1 ユーロ = 115 円を前提としております。

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 財政状態

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	1,723	2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,111	9,130	7,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	4,739	5,308
現金及び現金同等物の期末残高	9,181	7,338	1,842

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 9,181 百万円となり、前期末に比べ 1,842 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は 4,234 百万円となりました。この主な増加要因は税金等調整前当期純利益 3,074 百万円、減価償却費 2,810 百万円、棚卸資産の減少 1,192 百万円であり、減少要因は法人税等支払額 2,241 百万円、仕入債務の減少 1,636 百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は 2,111 百万円となりました。これは、検体検査機器・試薬の生産量増加への対応を図るべく着工した加古川工場及び国際試薬株式会社西神工場の増改築、販売促進用設備等の取得による支出 2,093 百万円に、国際試薬株式会社の子会社化に伴う収支の純増額 331 百万円を反映したものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は 568 百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	40,915	61.5	31,679	57.4	9,235
現金及び預金	8,862		4,844		4,017
受取手形及び売掛金	17,857		12,544		5,313
有価証券	461		2,536		2,074
棚卸資産	11,200		9,246		1,954
繰延税金資産	1,511		1,407		104
前払費用	356		324		32
短期貸付金	26		29		2
その他	751		874		122
貸倒引当金	113		128		14
固定資産	25,586	38.5	23,500	42.5	2,086
有形固定資産	18,208	27.4	12,408	22.5	5,799
建物及び構築物	6,234		5,180		1,054
機械装置及び運搬具	905		677		227
工具器具及び備品	3,309		2,617		692
土地	5,902		3,455		2,447
建設仮勘定	1,855		477		1,377
無形固定資産	3,045	4.6	2,347	4.2	697
営業権	218		256		37
ソフトウェア	1,933		1,717		216
連結調整勘定	715		324		390
その他	177		49		128
投資等	4,333	6.5	8,744	15.8	4,411
投資有価証券	1,825		6,443		4,618
長期貸付金	16		21		4
長期前払費用	313		366		52
前払年金費用	52		17		35
その他	1,649		1,407		242
繰延税金資産	498		488		9
貸倒引当金	23		-		23
繰延資産	-	-	39	0.1	39
社債発行費	-		39		39
資産合計	66,501	100.0	55,219	100.0	11,282

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	15,099	22.7	10,493	19.0	4,606
支払手形及び買掛金	5,897		5,120		776
短期借入金	3,033		1,371		1,662
未払法人税等	1,165		1,006		159
繰延税金負債	1		-		1
未払費用	716		1,480		764
賞与引当金	1,155		-		1,155
製品保証引当金	76		68		8
返品調整引当金	10		-		10
その他	3,043		1,445		1,597
固定負債	9,474	14.2	10,607	19.2	1,132
転換社債	5,000		5,000		-
長期借入金	3,028		4,649		1,620
繰延税金負債	320		65		254
退職給付引当金	21		5		16
役員退職慰労引当金	297		226		71
その他	806		660		145
負債合計	24,574	36.9	21,100	38.2	3,473
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,351	9.6	15	0.0	6,336
(資本の部)					
資本金	3,384	5.1	3,384	6.1	-
資本準備金	5,560	8.4	5,560	10.1	-
連結剰余金	26,233	39.4	25,480	46.2	753
その他有価証券評価差額金	91	0.1	164	0.3	256
為替換算調整勘定	310	0.5	158	0.3	468
自己株式	5	0.0	0	0.0	5
資本合計	35,576	53.5	34,103	61.8	1,473
負債・少数株主持分・資本合計	66,501	100.0	55,219	100.0	11,282

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)		比 較 増 減 ()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
売上高	47,532	100.0	38,816	100.0	8,715
営業費用					
売上原価	19,769	41.6	16,302	42.0	3,467
販売費及び一般管理費	24,345	51.2	19,538	50.3	4,806
営業利益	3,417	7.2	2,974	7.7	442
営業外損益の部					
営業外収益	1,119	2.4	655	1.7	463
(受取利息・配当金)	(183)		(161)		(22)
(受取ロイヤルティ)	(152)		(-)		(152)
(為替差益)	(543)		(349)		(194)
(その他)	(239)		(144)		(94)
営業外費用	507	1.1	372	1.0	134
(支払利息)	(168)		(66)		(102)
(社債発行費償却)	(39)		(39)		(-)
(営業権償却)	(70)		(64)		(6)
(持分法による投資損失)	(82)		(61)		(21)
(その他)	(145)		(141)		(3)
経常利益	4,029	8.5	3,258	8.4	771
(特別損益の部)					
特別利益	153	0.3	-	-	153
(投資有価証券売却益)	(10)		(-)		(10)
(貸倒引当金戻入益)	(10)		(-)		(10)
(ロイヤルティ和解金)	(132)		(-)		(132)
特別損失	1,108	2.3	307	0.8	801
(有価証券等評価損)	(423)		(117)		(305)
(棚卸資産評価損)	(179)		(-)		(179)
(固定資産除売却損)	(223)		(65)		(157)
(退職給付制度終了損失見込額)	(172)		(-)		(172)
(退職給付引当金繰入額)	(110)		(113)		(3)
(会員権解約損)	(-)		(10)		(10)
税金等調整前当期純利益	3,074	6.5	2,950	7.6	123
法人税、住民税及び事業税	2,272	4.8	1,977	5.1	294
法人税等調整額	365	0.8	370	1.0	4
少数株主利益	140	0.3	20	0.0	120
当期純利益	1,308	2.8	1,363	3.5	55

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	
	連結剰余金期首残高		25,480		24,650
連結剰余金減少高					
配 当 金		480		460	
役 員 賞 与		73		73	
(うち監査役賞与)		(9)	554	(8)	533
当 期 純 利 益			1,308		1,363
連結剰余金期末残高			26,233		25,480

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比較増減 ()
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,074	2,950	123
減価償却費	2,810	2,541	268
連結調整勘定償却額	132	51	80
賞与引当金の増減額	65	-	65
役員退職慰労引当金の増減額	14	10	3
退職給付引当金の増減額	15	3	11
前払年金費用の増減額	35	17	18
貸倒引当金の増減額	22	16	5
受取利息及び受取配当金	183	161	22
支払利息	168	66	102
持分法による投資損失	82	61	21
投資有価証券売却益	10	-	10
有価証券等評価損	423	117	305
棚卸資産評価損	179	-	179
固定資産除売却損	223	65	157
退職給付制度終了損失見込額	172	-	172
売上債権の増減額	752	423	329
棚卸資産の増減額	1,192	1,520	2,712
仕入債務の増減額	1,636	398	2,034
未払消費税等の増減額	328	347	675
役員賞与の支払額	73	73	0
その他	280	209	490
小 計	6,449	3,499	2,950
利息及び配当金の受取額	221	186	35
利息の支払額	196	90	105
法人税等の支払額	2,241	1,872	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	1,723	2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	44	120	75
有形固定資産の取得による支出	2,093	2,463	370
無形固定資産の取得による支出	924	881	42
投資有価証券の取得による支出	32	470	437
子会社株式の取得による支出	85	-	85
持分法適用会社の子会社化による収支			
持分法適用会社の株式取得による支出	-	4,958	4,958
同社株式の追加取得による支出	2,626	-	2,626
子会社の現金及び現金同等物の収入	2,957	-	2,957
連結子会社持分の追加取得による支出	-	228	228
その他資産増減額	647	247	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,111	9,130	7,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	828	44	783
長期借入による収入	50	5,390	5,340
長期借入金の返済による支出	914	243	671
少数株主からの払込みによる収入	1	8	7
自己株式の取得による支出	9	-	9
配当金の支払額	480	460	20
少数株主への配当金の支払	43	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	4,739	5,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	104	185
現金及び現金同等物の増減額	1,842	2,562	4,405
現金及び現金同等物の期首残高	7,338	9,901	2,562
現金及び現金同等物の期末残高	9,181	7,338	1,842

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

(1) 国内子会社 4社(主要会社名:国際試薬株式会社)

(2) 在外子会社 23社(主要会社名:シスメックス コーポレーション オフ アメリカ、シスメックス ヨーロッパ ケーパムバー、シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド)

(新規) 5社(国際試薬株式会社、ウェルテック ケーパムバー、シスメックス モーリス アイティー サービス スロバキア エスアールオー、シスメックス デルフィック リミテッド、ウーシュ テクノロジー ピーティーワイ リミテッド)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社(主要会社名:株式会社アル・イー・システム)

(新規) 1社(株式会社日本食品工研研究所)

(除外) 1社(国際試薬株式会社は平成13年8月1日に株式の追加取得により子会社となりました。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア パイオティカルズ ピーティーイー リミテッドを除く在外子会社22社の決算日は平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社……主として総平均法による原価法

在外連結子会社……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社……建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法

在外連結子会社……主として定額法

無形固定資産……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づく最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社……個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、販売製商品が次期以降に返品されることによる損失に備えるため、法人税法に基づく当連結会計年度対応限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。当社は、適格退職年金制度を全面的に採用しており、当連結会計年度末においては年金掛金拠出額のうち 52 百万円を投資等の前払年金費用に計上しております。なお、会計基準変更時差異（553 百万円）は、5 年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、一部の在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

国内連結子会社であるトーアメディカル株式会社の賃貸用資産（工具器具及び備品）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度において当社の子会社となった国際試薬株式会社の顧客への貸与資産の増加を契機に賃貸用資産の稼働状況を見直した結果、賃貸料収入が中長期的にわたり平均的に発生することが見込まれることから、投下資本の平均的な回収による費用配分の適正化を図るために、当連結会計年度から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べ、減価償却費は117百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円多く計上されております。

表示方法の変更

未払従業員賞与の表示科目

従業員の賞与支給見込額は、従来、「未払費用」として計上しておりましたが、当連結会計年度から「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）を適用し、「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる従業員未払賞与は927百万円であります。

追加情報

退職給付制度の移行に関する会計処理

平成14年5月1日付けで国際試薬株式会社の従業員が当社へ転籍することにより国際試薬株式会社の退職給付制度を当社へ移行させることになりました。

本移行に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これによる損益等に与えた影響額につきましては、「退職給付に関する注記」に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却費累計額	21,590 百万円	14,742 百万円
2.関連会社に対する出資等		
投資有価証券(株式)	59 百万円	4,961 百万円
固定負債(その他)	45 百万円	- 百万円
3.連結会計期間末日満期手形の会計処理		
連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	356 百万円	206 百万円
支払手形	280 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1.販売及び一般管理費の主な費目及び金額		
製品保証引当金繰入額	76	68
貸倒引当金繰入額	26	79
給与手当・賞与	6,408	6,318
賞与引当金繰入額	1,288	-
退職給付費用	474	280
役員退職慰労引当金繰入額	42	31
減価償却費	1,224	1,085
研究開発費	4,130	3,527
2.研究開発費の総額	4,130 百万円	3,527 百万円
3.退職給付引当金繰入額		
特別損失に計上しておりません退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	8,862	4,844
有価証券勘定	461	2,536
預入期間が3か月を超える定期預金	65	42
償還期間が3か月を超える債券等	77	-
現金及び現金同等物	<u>9,181</u>	<u>7,338</u>

2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに国際試薬株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度
	百万円
流動資産	10,395
固定資産	6,431
連結調整勘定	470
流動負債	2,578
固定負債	682
少数株主持分	<u>6,511</u>
過年度における国際試薬(株)株式の取得価額	4,958
持分法による株式評価差額金	<u>60</u>
当連結会計年度における国際試薬(株)株式の取得価額	2,626
国際試薬(株)の現金及び現金同等物	<u>2,957</u>
国際試薬(株)取得による収入	331

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジ・ア・パシフィック	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,496	5,654	12,045	4,335	47,532	-	47,532
セグメント間の内部売上高	11,024	4	101	30	11,161	(11,161)	-
計	36,521	5,658	12,147	4,366	58,693	(11,161)	47,532
営業費用	33,657	5,940	11,442	4,514	55,553	(11,438)	44,115
営業利益(又は営業損失)	2,864	281	705	147	3,139	(277)	3,417
資産	57,158	3,816	6,618	4,854	72,448	(5,946)	66,501

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州…… アメリカ

(2) 欧州…… ドイツ、イギリス

(3) アジ・ア・パシフィック…… 中国、シンガポール

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,074百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、当社及び子会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より国内連結子会社であるトーアメディカル株式会社の貸貸用資産(工具器具及び備品)については、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が117百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジ ^ア ・ パ ^シ フィック	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,060	5,282	10,416	3,057	38,816	-	38,816
セグメント間の内部売上高	11,474	13	18	-	11,507	(11,507)	-
計	31,534	5,295	10,435	3,057	50,323	(11,507)	38,816
営業費用	28,572	5,351	9,955	3,193	47,072	(11,230)	35,841
営業利益（又は営業損失）	2,962	55	480	135	3,250	(276)	2,974
資産	43,496	3,278	6,303	3,005	56,084	(864)	55,219

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)米 州…… アメリカ
 (2)欧 州…… ドイツ、イギリス
 (3)ア^ジア・パ^シフィック…… 中国、シンガポール
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,874 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
海外売上高	5,698	12,097	5,111	22,907
連結売上高	-	-	-	47,532
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.0%	25.4%	10.8%	48.2%

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州…… アメリカ
 (2) 欧州…… ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック…… 中国、シンガポール
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
海外売上高	5,295	10,432	3,790	19,518
連結売上高	-	-	-	38,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6%	26.9%	9.8%	50.3%

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州…… アメリカ
 (2) 欧州…… ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック…… 中国、シンガポール
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-	254	191	62
工具器具及び備品	4,137	1,670	2,466	2,592	1,101	1,490
合計	4,137	1,670	2,466	2,846	1,292	1,553

(注) 支払利子込み法によっております。

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	869	556
1 年 超	<u>1,597</u>	<u>997</u>
合計	2,466	1,553

(注) 支払利子込み法によっております。

	百万円	百万円
(3) 支払リース料等		
支払リース料	711	495
減価償却費相当額	711	495

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	百万円	百万円
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	56	51
1 年 超	<u>103</u>	<u>110</u>
合計	159	161

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	WJ(株)	兵庫県神戸市	109	損害保険代理業	(被所有)直接8.0%	兼任1人	損害保険代理	損害保険代理	24	買掛金及び未払金	0
	両晋(株)	兵庫県神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.9%	兼任1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	4	未払金	-

2 . 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アール・I・システム	長野県塩尻市	120	各種産業用計測・検査装置の開発及び販売	直接50.0%	兼任1人	当社機器製品の製造等	原材料の支給	105	未収入金	52
								組立品の仕入等	1,205	買掛金及び未払金	108

(注) 上記 1 ~ 2 の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	WJ(株)	兵庫県神戸市	109	損害保険代理業	(被所有)直接8.0%	兼任1人	損害保険代理	損害保険代理	45	買掛金及び未払金	0

2 . 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アール・I・システム	長野県塩尻市	120	各種産業用計測・検査装置の開発及び販売	直接50.0%	兼任1人	当社機器製品の製造等	原材料の支給	138	未収入金	98
								組立品の仕入等	1,769	買掛金及び未払金	228
	国際試薬(株)	兵庫県神戸市	2,650	臨床検査用試薬・臨床検査機器の開発・製造及び販売	直接33.3%	-	製品の相互供給	製品の販売	187	売掛金	185
								製品の仕入	7	買掛金	-

(注) 上記 1 ~ 2 の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産	151	-
未実現利益消去額	741	793
貸倒引当金	14	17
未払事業税	99	88
賞与引当金	283	-
未払賞与	-	180
製品保証引当金	23	28
子会社の繰越欠損金	104	250
その他	<u>92</u>	<u>47</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	1,511	1,407
繰延税金資産 (固定)		
有形・無形固定資産	75	67
ソフトウェア	277	174
投資有価証券等	267	-
役員退職慰労引当金	125	95
その他有価証券評価差額金	-	113
子会社の繰越欠損金	357	58
その他	<u>109</u>	<u>37</u>
小計	1,212	546
同一納税主体による相殺	356	-
評価性引当額	<u>357</u>	<u>58</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	498	488
繰延税金資産合計	2,009	1,895
繰延税金負債 (流動)	1	-
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	70	-
土地評価差額金	474	-
その他	<u>131</u>	<u>65</u>
小計	676	65
同一納税主体による相殺	<u>356</u>	-
繰延税金負債 (固定) 合計	320	65
繰延税金負債合計	<u>322</u>	<u>65</u>
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>1,687</u>	<u>1,830</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.8
住民税均等割等	4.5	4.2
外国税額等控除	3.6	2.8
海外子会社の留保利益	5.2	4.9
子会社の欠損金	8.1	1.5
連結調整勘定	1.8	-
その他	1.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	54.5

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	636	995	359
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
	小計	636	995	359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	629	439	190
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	58	58	-
(3)その他	196	195	0	
	小計	885	694	190
合計		1,521	1,689	168

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	10	5

3. 時価のない有価証券の主な内容(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	250	
マネー・マネジメント・ファンド	133	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	58	-	-	-
2. その他	19	-	-	-
合計	77	-	-	-

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	140	181	41
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	140	181	41
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,390	1,097	293
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	83	16
(3)その他	-	-	-	
	小計	1,490	1,180	310
合計		1,631	1,361	269

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	0	-

3. 時価のない有価証券の主な内容(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,281	
中期国債ファンド	254	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	120	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	83	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	83	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。

なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

適格退職年金制度

当社及び国際試薬株式会社は、適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社は、全国電子機械工業厚生年金基金に加入しております。また、国際試薬株式会社は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。なお、これらの厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 11 年 9 月 14 日) 33 項の例外処理を行う制度であります。各々の基金の年金資産残高のうち当社及び国際試薬株式会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、それぞれ 3,312 百万円、1,599 百万円であります。

退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和 55 年	-
国際試薬株式会社	昭和 51 年	-

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和 48 年加入	-
国際試薬株式会社	昭和 50 年加入	-

(注) 総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社(2社)	会社設立時等	-
在外連結子会社(2社)	平成 13 年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度末 百万円	前連結会計年度末 百万円
イ. 退職給付債務	5,337	2,884
ロ. 年金資産	4,293	2,241
ハ. 退職給付引当金	21	5
ニ. 前払年金費用	52	17
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	1,074	654
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	331	442
ヘ. 未認識数理計算上の差異	742	212
(ホ+ヘ)	1,074	654

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付費用	944	574
(1) 勤務費用	557	439
(2) 利息費用	134	90
(3) 期待運用収益(減額)	110	65
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	110	110
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51	-
(6) 退職給付制度終了損失見込額	172	-
(7) 早期割増退職金	28	-

(注)平成14年5月1日付けで国際試薬株式会社の従業員が当社へ転籍することにより、国際試薬株式会社の退職給付制度を当社へ移行させることにいたしました。これによる影響額は次のとおりであります。

	百万円
退職給付債務の減少	241
未認識数理計算上の差異	<u>343</u>
小計	101
未払割増退職金	<u>70</u>
退職給付制度終了損失見込額	172

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.5 %	3.5 %
(2) 期待運用収益率	3.25 ~ 4.5 %	3.25 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)
(5) 会計基準変更時差異の処理	5年	5年

(重要な後発事象)

当社は、平成14年2月26日開催の臨時株主総会において承認されました「株式交換契約書」に基づき、平成14年4月1日付けで国際試薬株式会社を完全子会社としました。また、平成14年4月1日に締結しました「営業譲渡契約書」等に基づき、国際試薬株式会社より同年5月1日付けで検体検査機器及び試薬等の販売に関する営業を譲り受けるとともに、従業員を転籍により受け入れました。これらの主な内容は次のとおりであります。

本営業に属する事業財産(譲渡日における国際試薬株式会社の債権債務及び不動産を除き、リース資産を含む)1,812百万円を国際試薬株式会社から譲り受ける。

国際試薬株式会社の従業員を、本人の同意のもとにシスメックス株式会社へ転籍させる。

なお、平成14年3月1日に国際試薬株式会社と締結した「営業譲渡等に関する覚書」により、当社から国際試薬株式会社へ従業員を出向させ、同社を試薬の開発及び生産に特化した専業会社とすることとなりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
検 体 検 査 機 器		15,321	18,986
検 体 検 査 試 薬		18,879	14,114
そ の 他		3,201	2,118
合 計		37,401	35,219

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
検 体 検 査 機 器		18,103	38.1 %	16,693	43.0 %
検 体 検 査 試 薬		21,666	45.6	15,433	39.8
保 守 サ ー ビ ス		3,618	7.6	3,491	9.0
そ の 他		4,144	8.7	3,197	8.2
合 計		47,532	100.0	38,816	100.0